改 īF 後 改 īF 前 措置法第33条(収用等に伴い代替資 措置法第33条(収用等に伴い代替資 産を取得した場合の課税の特例)関 産を取得した場合の課税の特例)関 係 徭 (収用等又は換地処分等があった日) (収用等又は換地処分等があった日) 33 - 7 33 - 7 • • • • • • • • • • (2)・・・・・又は土地改良法第54条第1項((換地処分))の規定による (2)・・・・・・又は土地改良法第54条第1項((換地処分))(農用地整備 換地処分があった場合・・・・・・又は土地改良法第54条第4項の規 公団法第23条第2項((土地改良法の準用))において準用する場合を含 定による換地処分の公告のあった日の翌日 む。)の規定による換地処分があった場合・・・・・又は土地改良 法第54条第4項(農用地整備公団法第23条第2項において準用する場合 を含む。)の規定による換地処分の公告のあった日の翌日 (3)・・・・・・農業振興地域の整備に関する法律又は農住組合法による (3)・・・・・農業振興地域の整備に関する法律、農用地整備公団法又 交換分合が行われた場合 ・・・・・農業振興地域の整備に関する法 は農住組合法による交換分合が行われた場合 ・・・・・農業振興地 律第13条の5((土地改良法の準用))並びに農住組合法第11条((土地改良 域の整備に関する法律第13条の5((土地改良法の準用))、農用地整備公 法の準用))・・・・・。 団法第24条第2項((土地改良法の準用))並びに農住組合法第11条((土地 改良法の準用))・・・・・。 (代替資産の取得の時期) (代替資産の取得の時期) 33-47・・・・・・及び同法第13条の2に規定する経営基盤強化計画を実 33-47・・・・・・及び同法第13条の2に規定する中小企業構造改善計画 施する特定組合等の構成員の機械等の割増償却を除く。)・・・・・。 を実施する商工組合等の構成員の機械等の割増償却を除く。)・・・・。 (代替資産についての特別償却の不適用) (代替資産についての特別償却の不適用) 33-48 ・・・・・・・同法第13条の2に規定する経営基盤強化計画を実施 33-48・・・・・・・同法第13条の2に規定する中小企業構造改善計画を する特定組合等の構成員の機械等の割増償却を除く。)・・・・。 実施する商工組合等の構成員の機械等の割増償却を除く。)・・・・。

改 正 後	改 正 前
措置法第33条の4(収用交換等の場 合の譲渡所得等の特別控除)関係	措置法第33条の4(収用交換等の場 合の譲渡所得等の特別控除))関係
(「許可を要しないこととなった場合」等の意義) 33の4 - 2の2 ・・・・・・・。 (1)・・・・・・・。 (2)・・・・・、 <u>都市基盤整備公団</u> 、・・・・・。	(「許可を要しないこととなった場合」等の意義) 33の4-2の2・・・・・・・。 (1)・・・・・・・。 (2)・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。
措置法第34条 (特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除))関係	措置法第34条 ((特定土地区画整理事 業等のために土地等を譲渡した場合 の譲渡所得の特別控除)) 関係
 (特定土地区画整理事業の施行者と買取りをする者の関係) 34 - 1 · · · · · · · · 。 (1) · · · · · · · 、 <u>都市基盤整備公団</u>、· · · · · · 。 (2) · · · · · · 、 <u>都市基盤整備公団</u>、· · · · · · 。 (3) · · · · · · · 。 	 (特定土地区画整理事業の施行者と買取りをする者の関係) 34 - 1 ・・・・・・・。 (1)・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。 (2)・・・・・・、住宅・都市整備公団、・・・・・。 (3)・・・・・・・。
(宅地の造成を主たる目的とするものかどうかの判定) 34 - 1 の 2 ・・・・・地方公共団体及び <u>都市基盤整備公団</u> 以外の者・・・・・。	(宅地の造成を主たる目的とするものかどうかの判定) 34 - 1 の 2 ・・・・・地方公共団体及び <u>住宅・都市整備公団</u> 以外の者・・・・・。